

1. 施策への反映

国土技術政策総合研究所では、研究成果等を法令に基づく技術基準、その他のマニュアル、手引きガイドライン、委員会資料等へ反映している。

令和5年度に施策へ反映された実績を以下に示す。

なお、掲載する案件は、国総研以外の機関が主体となって実施した技術基準の策定等にあたり、技術的支援を行った案件等を含む。

過去3年度の件数の推移は、令和4年度70件、令和3年度：84件、令和2年度：69件である。

番号	施策への反映状況	施策への反映内容	連携部局	重点的に取り組む研究分野	担当者	代表研究部・センター	国総研の貢献の仕方	分野	反映の基になった個別研究課題名
1	硬質瀝青管の改築優先度判定基準(案)の作成	下水道管路に起因する道路陥没が年間に約2,600件発生しており、昭和40年代のオイルショック時に一部の地方公共団体で導入された硬質瀝青管に起因するものもある。硬質瀝青管には規格がなく、布設状況、劣化過程及び管理方法等に不明な点が多いことから、国総研は、国内の布設状況等の実態把握、海外文献等の調査及び供試体を用いた各種試験による特性の検討を行い、このたび、国総研資料No.1272「下水道用硬質瀝青管の実態及び管理」を作成した。	国土交通省 水管理・国土 保全局下水道 部下水道事業 課事業マネジ メント推進室	1.国土を強靱化し、国民のいのちと暮らしをまもる研究	下水道研究室 吉田室長 橋本主任研究官 富田交流研究員	イ.下水道研究部	B.ガイドライン・指針等	d.都市(下水道、公園含む)	下水道管路における効率的なストックマネジメント実施に関する調査(R1～3) 下水道管路の効率的なストックマネジメント実施に関する調査(R4～5)
2	下水処理に伴う一酸化二窒素排出量の実態把握に向けた調査マニュアル(案)の作成	国総研下水道研究部において開催している「下水道技術開発会議エネルギー分科会」において、カーボンニュートラルに資する技術開発の方向性等について検討を行っている。その中で、水処理プロセスから排出される一酸化二窒素の抑制の必要性の議論がされているが、その排出量の調査方法の公定法が存在しないことが問題として挙げられた。そのため、上記分科会での議論等を踏まえ、下水処理に伴う一酸化二窒素排出量の実態把握に向けた調査マニュアル(案)を令和6年2月に策定し、公開した。	本省水管理・ 国土保全局 下水道部	3.快適で安心な暮らしを支える研究	下水道研究部 三宅下水道エネルギー・機能復旧研究官 下水処理研究室 重村室長 石井研究官 外川交流研究員	イ.下水道研究部	B.ガイドライン・指針等	d.都市(下水道、公園含む)	下水処理における一酸化二窒素等の排出量削減に関する調査
3	洪水の予報業務許可等の申請の手引き	近年の自然災害の頻発化・激甚化を背景に、防災対応のために国・都道府県が行う予報・警報の高度化に加え、国民や企業の多種多様なニーズに対応したきめ細やかな予報も求められている。このため、2023年5月の改正気象業務法により、国・都道府県以外の民間事業者等による洪水予報業務の許可制度が新設された。上記に関連し、国総研では、これまで進めてきた河川水位予測に関する研究の知見等を踏まえ、「洪水の予報業務許可等の申請の手引き(2023年11月)」の策定に関して技術的支援を行った。	本省水管理・ 国土保全局 河川環境課	1.国土を強靱化し、国民のいのちと暮らしをまもる研究	河川研究部 水循環研究室 竹下室長 土屋主任研究官 濱田研究官	ロ.河川研究部	A.法令に基づく技術基準(法令、政令、省令、告示)	b.河川	河川水位予測に関する研究(H26～R5)
4	小規模河川の洪水浸水想定区域図作成の手引きの改定	国土交通省水管理・国土保全局河川環境課水防企画室、国総研河川研究部水害研究室では、小規模河川の水害リスクを推定する手法をとりまとめ、公表している。国総研の検討により得られた成果や令和3年の水防法改正をふまえ、小規模河川の洪水浸水想定区域図作成の手引きを令和5年7月に改定した。	本省水管理・ 国土保全局	1.国土を強靱化し、国民のいのちと暮らしをまもる研究	河川研究部 水害研究室 武内室長 中村研究官	ロ.河川研究部	B.ガイドライン・指針等	b.河川	●小規模河川の氾濫推定図作成手法に関する研究(R1～R3) ●地域の人的被害・住宅全半壊防止によるレジリエンス強化検討手法の開発(R1～R3)
5	河川砂防技術基準(調査編)の改定に関する技術的支援及び技術基準原案の作成	国土交通省水管理・国土保全局砂防部では、平成26年に公表された河川砂防技術基準(調査編)第17章砂防調査、第19章急傾斜地調査に関する改定作業を行っており、国総研土砂災害研究部では改定に向けた技術検討を行っている。本年度は、これまでの検討結果を元に、河川砂防技術基準(調査編)の改定に関する技術的支援および原案作成を行った。	本省水管理・ 国土保全局 砂防部	1.国土を強靱化し、国民のいのちと暮らしをまもる研究	土砂災害研究部 砂防研究室 山越室長 竹下主任研究官 田中主任研究官 土砂災害研究室 瀧口室長 金澤主任研究官 福岡研究官	ハ.土砂災害研究部	B.ガイドライン・指針等	i.防災・危機管理	—
6	令和3年度 全国道路・街路交通情勢調査 一般交通量調査結果の集計・とりまとめ支援及び分析	全国道路・街路交通情勢調査は、概ね5年に1度、全国の道路と道路交通の実態を把握するために実施される。全国道路・街路交通情勢調査のうち一般交通量調査が、本省道路局と国総研道路研究室が連携して策定した「一般交通量調査実施要綱」に基づいて令和3年度秋季に実施された。令和4～5年度にかけて調査結果の全国集計・とりまとめ及び調査結果を活用した分析を行い、調査結果の公表(令和5年6月30日)に反映された。	本省道路局	2.社会の生産性と成長力を高める研究	道路交通研究部 道路研究室 土肥室長 山下主任研究官 瀧本研究官 杉山交流研究員	ニ.道路交通研究部	C.本省の委員会等資料	a.道路	ICTやAI等を活用した各種道路交通データ収集の高度化・効率化に関する調査(R4～R6)

番号	施策への反映状況	施策への反映内容	連携部局	重点的に取り組む研究分野	担当者	代表研究部・センター	国総研の貢献の仕方	分野	反映の基になった個別研究課題名
7	「道路の移動等円滑化に関するガイドライン」の改定の技術的支援	「道路の移動等円滑化に関するガイドライン」において、踏切道内誘導表示の標準的な設置方法及び構造を規定するにあたり、踏切道での視覚障害者誘導方法に関する実験を実施し、踏切道等における視覚障害者誘導対策ワーキング・グループにおいてガイドラインの改定を検討するために必要な情報を提供した。	道路局	3.快適で安心な暮らしを支える研究	道路交通研究部 道路交通安全研究室 池田室長 池原主任研究官 久保田研究官	二.道路交通研究部	B.ガイドライン・指針等	a.道路	視覚障害者の安全かつ円滑な誘導方法に関する検討
8	「生活道路分析ツール」の開発・運用開始	各地方整備局では、技術的な支援の1つとして、地方公共団体へETC2.0等のビッグデータを活用した交通特性分析結果を提供している。国総研道路交通安全研究室では、効率的な交通安全対策の検討や地方整備局等の負担軽減を目的として、「生活道路分析ツール」を開発し、全国の国道事務所等での利用を令和5年8月より開始した。	道路局	3.快適で安心な暮らしを支える研究	道路交通研究部 道路交通安全研究室 池田室長 丹野主任研究官	二.道路交通研究部	D.その他	a.道路	生活道路における交通安全対策の普及を図るための手法に関する調査
9	「生活道路におけるハンプ・狭さくの設定事例集 2023～設置の工夫と合意形成のポイント～」の作成	「ゾーン30プラス」の更なる普及・拡大に向けて、生活道路の交通安全対策を行っている道路管理者が参考とできるよう、先行的に物理的デバイスを設置した事例をとりまとめ、令和6年1月に事例集を作成し、国土交通省道路局を通じて全国の道路管理者に配布及び国総研HPIにて公開した。	道路局	3.快適で安心な暮らしを支える研究	道路交通研究部 道路交通安全研究室 池田室長 藤田主任研究官 村上研究員	二.道路交通研究部	B.ガイドライン・指針等	a.道路	生活道路における交通安全対策の普及を図るための手法に関する調査
10	「ハンプ施工時の工夫点」に関する動画の作成・公開	国土交通省道路局では、「ゾーン30プラス」を推進しているが、技術基準に沿ったアスファルト製ハンプを施工する際、高い精度で施工することが容易ではないという課題があった。国総研道路交通安全研究室では、令和3年度に「ハンプの施工に関する参考資料(案)」を作成し研究室HP上で公表した。今回さらに、道路管理者や施工工事関係者の方に向けて、内容をより簡単に理解していただくための動画を作成し、研究室HPIにて公開した。	道路局	3.快適で安心な暮らしを支える研究	道路交通研究部 道路交通安全研究室 池田室長 藤田主任研究官 村上研究員	二.道路交通研究部	B.ガイドライン・指針等	a.道路	生活道路における交通安全対策の普及を図るための手法に関する調査
11	「ハンプ設置箇所の除雪時の工夫」に関する動画の作成・公開	国土交通省道路局では、「ゾーン30プラス」を推進しているが、降積雪地域において物理的デバイスを普及させるため、物理的デバイス設置箇所における適切な除雪方法を示す必要があった。国総研道路交通安全研究室では、令和4年度に「降積雪地域における物理的デバイスの設置に関する参考資料(案)」を作成し全国の道路管理者へ配布した。今回さらに、内容をより簡単に理解していただくための動画を作成し研究室HPIにて公開した。	道路局	3.快適で安心な暮らしを支える研究	道路交通研究部 道路交通安全研究室 池田室長 藤田主任研究官 村上研究員	二.道路交通研究部	B.ガイドライン・指針等	a.道路	生活道路における交通安全対策の普及を図るための手法に関する調査
12	地整等が行う環境影響評価実務への技術支援	環境影響評価法に基づく環境影響評価の実施にあたり、地整等の道路事業予定者は環境影響評価図書(配慮者、方法書、準備書、評価書など)を作成している。道路環境研究室では、環境影響評価に係る一般的な手法を具体的に解説した手引き書(技術手法)を作成するとともに、地整等が行う環境影響評価図書の検討・作成に対して、最新の科学知見等を踏まえ、技術的観点から助言を行った。	道路局環境安全・防災課	3.快適で安心な暮らしを支える研究	道路交通研究部 道路環境研究室 橋本室長 澤田主任研究官 布施主任研究官 根津主任研究官 大河内研究官 檜垣交流研究員 小西交流研究員	二.道路交通研究部	B.ガイドライン・指針等	a.道路	道路環境影響評価の技術手法の改定に向けた調査(R5～R6)
13	「無電柱化のコスト縮減の手引き」の作成の支援(令和6年3月公表)	国土交通省道路局では、無電柱化のコスト縮減技術をより一層普及拡大していくことを目的に本手引きを作成している。道路環境研究室では、本手引きの一部となる無電柱化の新技术・新工法に係る技術資料を作成した。	道路局環境安全・防災課	1.国土を強化し、国民のいのちと暮らしをまもる研究	道路交通研究部 道路環境研究室 橋本室長 布施主任研究官 小西交流研究員	二.道路交通研究部	B.ガイドライン・指針等	a.道路	多様な手法による無電柱化の推進に関する調査(R4～R6)
14	「無電柱化事業における合意形成の進め方ガイド(案)」の改訂(令和5年7月)	国土交通省では、国土強化や景観等の観点から無電柱化を推進しており、国総研においても無電柱化推進のためのコストの縮減や事業期間の短縮に関する研究を行っている。国総研において実施した「無電柱化事業における円滑な合意形成の実施に関する研究」によって得られた成果や、有識者、電線管理者、道路管理者、建設コンサルタント、NPOから構成されるワーキンググループでの検討をふまえ、「無電柱化事業における合意形成の進め方ガイド(案)」を改訂した。	道路局環境安全・防災課	1.国土を強化し、国民のいのちと暮らしをまもる研究	道路交通研究部 道路環境研究室 橋本室長 布施主任研究官 小西交流研究員	二.道路交通研究部	B.ガイドライン・指針等	a.道路	多様な手法による無電柱化の推進に関する調査(R4～R6)
15	道路橋定期点検要領(技術的助言) 横断歩道橋定期点検要領(技術的助言) 門型標識等定期点検要領(技術的助言) 道路橋定期点検要領(技術的助言の解説・運用標準) 横断歩道橋定期点検要領(技術的助言の解説・運用標準) 門型標識等定期点検要領(技術的助言の解説・運用標準)	平成26年に法定化された定期点検が令和5年度で二巡し、令和6年度からは三巡目の定期点検が始まった。今般、これまで蓄積されてきた全国の法定点検データ及び詳細な直轄点検データの分析結果に基づく新たな技術的知見をもとに国総研が作成した素案を踏まえ、令和6年3月に道路局にて「道路橋定期点検要領(技術的助言)」、「横断歩道橋定期点検要領(技術的助言)」、「門型標識等定期点検要領(技術的助言)」が改定、「道路橋定期点検要領(技術的助言の解説・運用標準)」、「横断歩道橋定期点検要領(技術的助言の解説・運用標準)」、「門型標識等定期点検要領(技術的助言の解説・運用標準)」が策定され各道路管理者へ通知された。	本省道路局	1.国土を強化し、国民のいのちと暮らしをまもる研究	道路構造物研究部 橋梁研究室 白戸室長 岡田主任研究官 焼田主任研究官 手間本主任研究官 青野研究官	ホ.道路構造物研究部	B.ガイドライン・指針等	a.道路	道路橋の点検の省力化・高度化に関する調査検討(R2-R5)

番号	施策への反映状況	施策への反映内容	連携部局	重点的に取り組む研究分野	担当者	代表研究部・センター	国総研の貢献の仕方	分野	反映の基になった個別研究課題名
16	道路トンネル定期点検要領(技術的助言) シェッド、大型カルバート等定期点検要領(技術的助言) 道路トンネル定期点検要領(技術的助言の解説・運用標準) シェッド、大型カルバート等定期点検要領(技術的助言の解説・運用標準)	平成26年に法定化された定期点検が令和5年度で二巡し、令和6年度からは三巡目の定期点検が始まった。今般、これまで蓄積されてきた全国の法定点検データ及び詳細な直轄点検データの分析結果に基づく新たな技術的知見をもとに国総研が作成した素案を踏まえ、令和6年3月に道路局にて「道路トンネル定期点検要領(技術的助言)」、「シェッド、大型カルバート等定期点検要領(技術的助言)」が改定、「道路トンネル定期点検要領(技術的助言の解説・運用標準)」、「シェッド、大型カルバート等定期点検要領(技術的助言の解説・運用標準)」が策定され各道路管理者へ通知された。	本省道路局	1.国土を強靱化し、国民のいのちと暮らしをまもる研究	道路構造物研究部 構造・基礎研究室 西田室長 澤村主任研究官 飯田主任研究官	ホ.道路構造物研究部	B.ガイドライン・指針等	a.道路	トンネルの維持管理手法及び覆工の合理的な設計法の調査検討(H30-R2) トンネルの合理的な点検法及び設計・施工法に関する調査検討(R3-5) 盛土・切土等の要求性能に対応した管理手法の調査検討(H30-R2) 大型カルバート等の要求性能に対応した維持管理手法及び信頼性設計に関する調査検討(R3-5)
17	建築物の基礎、主要構造部等に使用する建築材料並びにこれらの建築材料が適合すべき日本産業規格又は日本農林規格及び品質に関する技術的基準を定める件の一部を改正する件	国土交通省住宅局では、建築材料の大臣認定に係る性能評価における材料告示(左記)の改正を行っており、国総研建築研究部では当該改正告示及びこれに伴う事務連絡についての技術的支援を行っている。	本省住宅局	1.国土を強靱化し、国民のいのちと暮らしをまもる研究	建築研究部 井上建築品質研究官 構造基準研究室 喜々津室長 小原研究官 材料・部材基準研究室 三島室長 土屋主任研究官	ヘ.建築研究部	A.法令に基づく技術基準(法令、政令、省令、告示)	c.建築・住宅	
18	令和4年建築基準法等改正に伴う、木造建築物における省エネ化等による建築物の重量化に対応するための必要な壁量等の基準(案)の概要の公表に係る技術的支援・原案作成	国土交通省住宅局では、令和4年建築基準法等改正に伴う一連の技術基準(告示等)を作成しており、国総研建築研究部では国総研に設置した建築構造基準委員会等を通じて基準原案に係る技術的支援・原案作成を行っている。	本省住宅局	1.国土を強靱化し、国民のいのちと暮らしをまもる研究	建築研究部 基準認証システム研究室 荒木主任研究官 構造基準研究室 小原研究官 評価システム研究室 秋山主任研究官	ヘ.建築研究部	A.法令に基づく技術基準(法令、政令、省令、告示)	c.建築・住宅	
19	令和4年建築基準法等改正に伴う、一連の技術基準(防火関係)に係る技術的支援・原案作成	国土交通省住宅局では、令和4年建築基準法等改正に伴う一連の技術基準(告示等)を作成しており、国総研建築研究部では国総研に設置した建築防火基準委員会等を通じて基準原案に係る技術的支援・原案作成を行っている。	本省住宅局	1.国土を強靱化し、国民のいのちと暮らしをまもる研究	建築研究部 防火基準研究室 出口室長 樋本主任研究官 趙主任研究官	ヘ.建築研究部	A.法令に基づく技術基準(法令、政令、省令、告示)	c.建築・住宅	
20	できることから始める「気候変動 × 防災」実践マニュアルの作成	地方公共団体が、気候変動によって変化する気象災害等のリスクに関する情報をもとに、各分野の政策に「気候変動×防災」を組み込み、政策の主流にしていくことや、地域気候変動適応計画などの関連計画に位置づけ、また災害からの復興に当たって「適応復興」の考え方にに基づき具体的な対策を検討、実装していくこと、等の取組を推進する際の参考として作成され、令和6年3月に公開された。担当者は検討委員会の委員として参加した。	環境省 地球環境局 総務課 気候変動適応室	3.快適で安心な暮らしを支える研究	住宅研究部長	ト.住宅研究部	B.ガイドライン・指針等	j.その他	建築・敷地レベルでの都市の水害リスク軽減手法とその評価及び誘導策に関する研究(科研費：R2-R5)
21	水害リスクを踏まえた学校施設の水害対策の推進のための手引の作成	近年の頻発化・激甚化する豪雨等の水害により、学校施設においても大きな被害が発生していることを背景に、学校施設の水害対策を推進するため学校施設の水害対策の基本的な考え方や検討手順等を示した手引を取りまとめ令和5年5月に公表した。担当者は、「学校施設等の防災・減災対策の推進に関する調査研究協力者会議」に委員として参加した。	文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部参事官(施設防災担当)付	1.国土を強靱化し、国民のいのちと暮らしをまもる研究	住宅研究部長	ト.住宅研究部	B.ガイドライン・指針等	c.建築・住宅	建築・敷地レベルでの都市の水害リスク軽減手法とその評価及び誘導策に関する研究(科研費：R2-R5)
22	建築基準法施行規則第10条の3第3項(敷地と道路との関係の特例の基準)の改正への反映	国土交通省住宅局市街地建築課では、建築基準法第43条第2項第1号に定める接道規制を適用除外とする建築物について、同法施行規則第10条の3第3項に定める建築物の用途及び規模に係る基準を改正した(令和5年12月12日改正、令和5年12月13日施行)。 本基準改正においては、国土技術政策総合研究所が全国の特定行政庁より収集した法43条ただし書許可基準とその運用実態に関する調査分析結果が反映された。	国土交通省住宅局市街地建築課	1.国土を強靱化し、国民のいのちと暮らしをまもる研究	都市研究部 都市計画研究室 勝又室長	チ.都市研究部	A.法令に基づく技術基準(法令、政令、省令、告示)	c.建築・住宅	密集市街地の不燃化促進のための自力更新支援方策に関する研究(H25～H27)
23	空家等対策の推進に関する特別措置法第7条第6項に規定する敷地特例適用要件に関する基準を定める省令への反映	国土交通省住宅局市街地建築課では、空家等対策の推進に関する特別措置法第7条第6項に規定する敷地特例適用要件に関する事項を、同条第3項に規定する空家等活用促進指針に定めるに当たって参酌すべき基準を定める省令を定めた(令和5年12月12日制定、令和5年12月13日施行)。 本基準制定においては、国土技術政策総合研究所が全国の特定行政庁より収集した法43条ただし書許可基準とその運用実態に関する調査分析結果が反映された。	国土交通省住宅局市街地建築課	1.国土を強靱化し、国民のいのちと暮らしをまもる研究	都市研究部 都市計画研究室 勝又室長	チ.都市研究部	A.法令に基づく技術基準(法令、政令、省令、告示)	c.建築・住宅	密集市街地の不燃化促進のための自力更新支援方策に関する研究(H25～H27)

番号	施策への反映状況	施策への反映内容	連携部局	重点的に取り組む研究分野	担当者	代表研究部・センター	国総研の貢献の仕方	分野	反映の基になった個別研究課題名
24	「狭あい道路対策に関するガイドライン」への反映	国土交通省住宅局市街地建築課では、狭あい道路の解消に向けた制度の構築や、事業の実施の望ましいあり方、先進的な事例を示すことにより、地方公共団体の取組のさらなる推進や好事例の横展開を図ることを目的として「狭あい道路対策に関するガイドライン」を作成し、令和6年3月に公表した。本ガイドラインの作成にあたり、全国の幅員4m未満の道路の実態把握を行ううえで、国総研において作成した道路幅員の把握手法が活用された。	本省住宅局市街地建築課	1.国土を強靱化し、国民のいのちと暮らしをまもる研究	都市研究部 都市計画研究室 勝又室長 安藤研究官 金子研究官	チ.都市研究部	B.ガイドライン・指針等	c.建築・住宅	危険密集市街地等の条件不利敷地及び空き家の活用促進に向けた基礎的研究（R5～R6）
25	「小地域（町丁・字）を単位とした将来人口・世帯予測ツール（バージョン2）」（H27国調対応版）の「立地適正化計画作成の手引き」への反映、地方公共団体における各種計画策定での活用	コンパクトなまちづくりを進める地方公共団体を支援するため国土技術政策総合研究所が開発・公開した「小地域（町丁・字）を単位とした将来人口・世帯予測ツール（バージョン2）」（H27国調対応版）について、「立地適正化計画作成の手引き」（令和5年11月改訂版、都市局都市計画課）において、都市が抱える課題の現状及び将来見通しの地域別（ミクロ）分析を行う際の地区別将来人口予測手法として紹介されており、多くの地方公共団体、まちづくりコンサルタント、大学等にダウンロードされ、立地適正化計画、都市計画マスタープラン、空き家等対策計画等の計画策定等において活用されている。	国土交通省都市局都市計画課	3.快適で安心な暮らしを支える研究	都市研究部 都市計画研究室 勝又室長	チ.都市研究部	B.ガイドライン・指針等	d.都市（下水道、公園含む）	都市の計画的な縮退・再編のための維持管理技術及び立地評定技術の開発（H26～H28）
26	政策立案等への海事データ分析結果の提供	港湾政策立案、港湾計画策定時に必要となる海事動向について、適宜分析・提供した。国際戦略港湾政策の一環として、アジア米国間のコンテナ流動実態について速報的に分析結果を公表する体制を整備した。	港湾局計画課・港湾経済課	2.社会の生産性と成長力を高める研究	港湾・沿岸海洋研究部 港湾計画研究室 上田剛士	リ.港湾・沿岸海洋研究部	D.その他	e.港湾空港	国際的な海事動向の分析
27	コンテナ物流システム（Colins）及び港湾手続支援システムへのAISリアルタイムデータの提供	コリンズシステムの機能の一部である船舶動静について、リアルタイム情報を提供した。	港湾局港湾経済課	2.社会の生産性と成長力を高める研究	港湾・沿岸海洋研究部 港湾計画研究室 安部智久 篠永龍毅	リ.港湾・沿岸海洋研究部	D.その他	e.港湾空港	全国AIS観測システム
28	施策立案・実施のためのAISデータによる解析結果の提供	港湾政策立案、港湾計画策定時に必要となる水域利用実態についてAISデータを適宜解析して提供した。	地方整備局等	2.社会の生産性と成長力を高める研究	港湾・沿岸海洋研究部 港湾計画研究室 安部智久 篠永龍毅	リ.港湾・沿岸海洋研究部	D.その他	e.港湾空港	全国AIS観測システム
29	気候変動対策の実装に関する取り組みへの知見の提供等	港湾における気候変動対策の取り組み（委員会での検討、技術基準の改訂）に関し港湾ターミナルの利用の観点から検討結果や知見提供を行った。関連する技術基準の改訂への対応を行った。	港湾局海岸・防災課	1.国土を強靱化し、国民のいのちと暮らしをまもる研究	港湾・沿岸海洋研究部 港湾計画研究室 安部智久	リ.港湾・沿岸海洋研究部	C.本省の委員会等資料	e.港湾空港	気候変動適応策に関する調査
30	「クルーズレポート」のクルーズ船寄港回数の取りまとめ	取りまとめた結果が、クルーズ関係施策の基礎資料として使用され、クルーズレポートとして公表された。	本省港湾局産業港湾課	3.快適で安心な暮らしを支える研究	港湾・沿岸海洋研究部 港湾システム研究室 平山貴之 小川雅史 杉村佳寿	リ.港湾・沿岸海洋研究部	C.本省の委員会等資料	e.港湾空港	クルーズの需要動向とその効果に関する分析（H27～R6）

番号	施策への反映状況	施策への反映内容	連携部局	重点的に取り組む研究分野	担当者	代表研究部・センター	国総研の貢献の仕方	分野	反映の基になった個別研究課題名
31	日本全体の外貿コンテナ貨物量の将来予測値の算定	交通政策審議会港湾分科会にて報告し、全国の港湾管理者の需要予測や国の港湾計画審査時に参照可能となる値を公表された。	本省港湾局 港湾計画課	2.社会の生産性と成長力を高める研究	港湾・沿岸海洋研究部 港湾システム研究室 杉村佳寿 小川雅史	リ.港湾・沿岸海洋研究部	C.本省の委員会等資料	e.港湾空港	将来港湾貨物量の算定高度化(H24～)
32	空港土木施設設計要領(舗装設計編)の改正原案作成	国土交通省航空局「空港土木施設設計要領(舗装設計編)」の改正原案を作成した。	本省航空局	2.社会の生産性と成長力を高める研究	空港研究部 空港施設研究室 坪川将丈 河村直哉	ヌ.空港研究部	B.ガイドライン・指針等	e.港湾空港	空港土木施設設計要領(舗装設計編)の改正検討(H29～)
33	「舗装強度の公示方法について」の改正原案作成	国土交通省航空局「舗装強度の公示方法について」の改正原案を作成した。	本省航空局	2.社会の生産性と成長力を高める研究	空港研究部 空港施設研究室 坪川将丈 河村直哉	ヌ.空港研究部	B.ガイドライン・指針等	e.港湾空港	空港土木施設設計要領(舗装設計編)の改正検討(H29～)
34	空港土木工事共通仕様書、空港土木設計・測量・地質土質調査・点検業務共通仕様書の改定原案作成	関係諸法令・基準等の改正や関連他分野の共通仕様書等の最新の技術・情報を踏まえ、空港土木工事共通仕様書、空港土木設計・測量・地質土質調査・点検業務共通仕様書の改定原案を作成した。	本省航空局	2.社会の生産性と成長力を高める研究	空港研究部 空港施工システム室 畑伊織 坂田竜之 山口智彦 川西和幸	ヌ.空港研究部	B.ガイドライン・指針等	e.港湾空港	空港土木工事共通仕様書等の改定検討
35	空港土木施設設計要領(構造設計編)の改正原案作成	航空局「空港土木施設設計要領(構造設計編)」の改正原案を作成した。	本省航空局	2.社会の生産性と成長力を高める研究	空港研究部 空港施工システム室 畑伊織 坂田竜之 山口智彦 川西和幸	ヌ.空港研究部	B.ガイドライン・指針等	e.港湾空港	
36	「公共事業評価の費用便益分析に関する技術指針(共通編)」の改定	公共事業評価の費用便益分析に用いる社会的割引率の設定に関して、諸外国における社会的割引率の設定方法や状況等を調査し整理した。整理結果は「公共事業評価手法研究委員会(令和5年5月21日、令和5年6月22日)」において、国内の設定方法等との比較に活用され、審議を経て、「公共事業評価の費用便益分析に関する技術指針(共通編)」が令和5年9月改定された。	本省大臣官房 技術調査課	2.社会の生産性と成長力を高める研究	社会資本マネジメント研究センター 社会資本マネジメント研究室 松田室長 田嶋主任研究官	ヲ.社会資本マネジメント研究センター	B.ガイドライン・指針等	g.事業マネジメント	公共事業評価手法の高度化に関する調査
37	「国土交通省直轄の事業促進PPPIに関するガイドライン」の改正	事業促進PPPの適用事業の実施状況や活用ニーズ等の調査を実施し、事業促進PPPを調査・設計・用地・施工の事業段階全体に導入するタイプ(総合型)と維持管理を含めた複数、又は、単独の段階に導入するタイプ(事業段階選択型)の区分や、PPPの技術者に求められる能力の記載の必要性を把握し、ガイドライン改正に向けた検討を行った。検討結果は「令和5年度第1回発注者責任を果たすための今後の建設生産管理システムのあり方に関する懇談会 業務・マネジメント部会(令和6年3月26日)」で審議され、「国土交通省直轄の事業促進PPPIに関するガイドライン」の改正に反映した。	本省大臣官房 技術調査課	2.社会の生産性と成長力を高める研究	社会資本マネジメント研究センター 社会資本マネジメント研究室 松田室長 田嶋主任研究官 木村研究官	ヲ.社会資本マネジメント研究センター	B.ガイドライン・指針等	f.入札契約	道路事業及び河川事業における入札・契約方式の実用性・実効性向上に関する研究
38	ICT活用工事における民間提案・新技術等を踏まえた基準類の拡充	要領・基準類を整備することにより、ICTを活用した新たな施工技術・計測技術を、実工事現場における出来形管理、監督検査へ活用することを可能とした。(令和6年3月)	大臣官房 参事官(インノベーション)グループ	2.社会の生産性と成長力を高める研究	社会資本マネジメント研究センター 社会資本施工高度化研究室 杉谷室長 吉永主任研究官 鈴木研究員	ヲ.社会資本マネジメント研究センター	A.法令に基づく技術基準(法令、政令、省令、告示)	g.事業マネジメント	河川工事における3Dデータを活用したICT活用に関する民間からの提案をふまえた適用技術・工種拡大(R5～R7) ICT活用工事の工種・技術拡大のフォローアップに関する調査(R3～R5) 道路整備等の生産性向上に資するICTを活用した施工及び維持管理の高度化に関する調査(R3～R5)

番号	施策への反映状況	施策への反映内容	連携部局	重点的に取り組む研究分野	担当者	代表研究部・センター	国総研の貢献の仕方	分野	反映の基になった個別研究課題名
39	「インフラ分野における建設時のGHG排出量算定マニュアル（原案）」の策定	国土交通省では、インフラ分野におけるカーボンニュートラルの実現を目指している。このため国総研社会資本マネジメント研究センターでは、インフラ施設の建設時におけるGHG（温室効果ガス）の排出削減効果を定量的に把握する方法について検討を行っており、その成果として「インフラ分野における建設時のGHG排出量算定マニュアル（原案）」を令和6年3月に策定した。今後、国交省の所管工事の中で試行的に使われる予定である。	本省大臣官房技術調査課	3.快適で安心な暮らしを支える研究	社会資本マネジメント研究センター 建設経済研究室 小俣 室長 原野 主任研究官 大橋 主任研究官	ラ.社会資本マネジメント研究センター	B.ガイドライン・指針等	g.事業マネジメント	建設材料・機械・監理プロセスでのCO2排出削減効果の定量化等による建設分野のGXの推進（R5）